

平成11年7月9日  
郵政省

通信産業設備投資等実態調査（平成11年3月実施）の結果

平成11年度、通信産業の設備投資額(計画)は、約4兆円。

～全産業の設備投資額の約1割を占める～

郵政省は、この度、平成11年3月に実施した「通信産業設備投資等実態調査」（総務庁承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

## 1 通信産業

平成10年度設備投資実績見込額は、4兆4,029億円（前年度比1.4%減）。

平成11年度設備投資計画額は、4兆461億円（前年度比8.1%減）。

（参考）全産業の設備投資額の状況	平成10年度：前年度比	6.2%
	平成11年度：前年度比	12.8%

## 2 全産業との比較

通信産業の設備投資額が全産業の設備投資額に占める割合は、平成10年度が10.4%、平成11年度が11.0%と約1割で推移。

注1：通信産業の範囲は、電気通信事業及び放送事業です。

注2：平成10年度設備投資額は、実績(確定)額ではなく、3月調査時点での見込額です。

連絡先：通信政策局情報企画課  
（担当：増沢専門職、川浪統計企画係長）  
電話：03 - 3504 - 4955

# 1 通信産業の設備投資額

## 【平成10年度実績見込額】

通信産業の設備投資額は、前年度実績額より607億円減(前年度比1.4%減)の4兆4,029億円。

## 【平成11年度計画額】

通信産業の設備投資額は、前年度実績見込額より3,569億円減(前年度比8.1%減)の4兆461億円。

## 通信産業の事業別設備投資額

(第1表)

[単位:億円、%]

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	44,637	-9.3	44,029	-1.4	40,461	-8.1
電気通信事業	41,774	-4.4	41,375	-1.0	37,891	-8.4
第一種電気通信事業	39,649	-3.8	38,204	-3.6	34,901	-8.7
移動通信	14,742	-7.2	15,450	4.8	14,859	-3.8
移動通信以外	24,907	-1.7	22,754	-8.6	20,042	-11.9
第二種電気通信事業	2,125	-13.8	3,171	49.2	2,990	-5.7
放送事業	2,863	-48.0	2,654	-7.3	2,569	-3.2
民間放送	1,248	-70.0	1,291	3.5	1,165	-9.7
ケーブルテレビ	997	37.4	751	-24.7	718	-4.4
NHK	619	-1.8	612	-1.1	686	12.2
全産業	450,966	0.6	422,869	-6.2	368,627	-12.8

注:全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査(平成11年3月調査)」による。

## 第一種電気通信事業の設備投資額

(第2表)

[単位:億円、%]

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	18,869	-5.2	17,500	-7.3	15,200	-13.1
NCC等	20,779	-2.5	20,704	-0.4	19,701	-4.9
長距離・国際系	3,069	35.5	2,981	-2.9	3,183	6.8
衛星系	342	-19.5	459	33.9	219	-52.2
地域系	2,625	-3.8	1,815	-30.9	1,440	-20.7
移動通信	14,742	-7.2	15,450	4.8	14,859	-3.8

注 NCC等は、NTT以外の第一種電気通信事業者である。

## 2 全産業との比較

### 【全産業に占める通信産業のシェア】

通信産業の設備投資額の全産業に占める割合は、平成9年度が9.9%、平成10年度が10.4%、平成11年度が11.0%と約1割で推移。

### 通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成9年度実績			平成10年度実績見込			平成11年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	44,637	-9.3	9.9	44,029	-1.4	10.4	40,461	-8.1	11.0

### (参考)

### (第3表) 産業別設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成9年度実績			平成10年度実績見込			平成11年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全産業	450,966	0.6		422,869	-6.2		368,627	-12.8	
リース業	73,139	-6.9	16.2	72,154	-1.3	17.1	69,003	-4.4	18.7
電力・ガス業	49,754	-1.1	11.0	50,656	1.8	12.0	49,998	-1.3	13.6
電気機械	38,144	13.8	8.5	33,103	-13.2	7.8	30,316	-8.4	8.2
運輸業	28,367	-0.8	6.3	26,820	-5.5	6.3	22,038	-17.8	6.0
サービス業	27,793	-17.6	6.2	26,634	-4.2	6.3	21,280	-20.1	5.8
化学工業	18,527	2.5	4.1	18,331	-1.1	4.3	15,613	-14.8	4.2
自動車	17,585	29.0	3.9	18,660	6.1	4.4	15,300	-18.0	4.2
金融・保険業	21,089	3.2	4.7	17,448	-17.3	4.1	14,520	-16.8	3.9
小売業、飲食店	18,288	-7.7	4.1	17,838	-2.5	4.2	14,190	-20.5	3.8
食料品・飲料	11,629	-1.3	2.6	11,477	-1.3	2.7	10,840	-5.6	2.9
不動産業	18,687	17.8	4.1	14,363	-23.1	3.4	10,406	-27.5	2.8

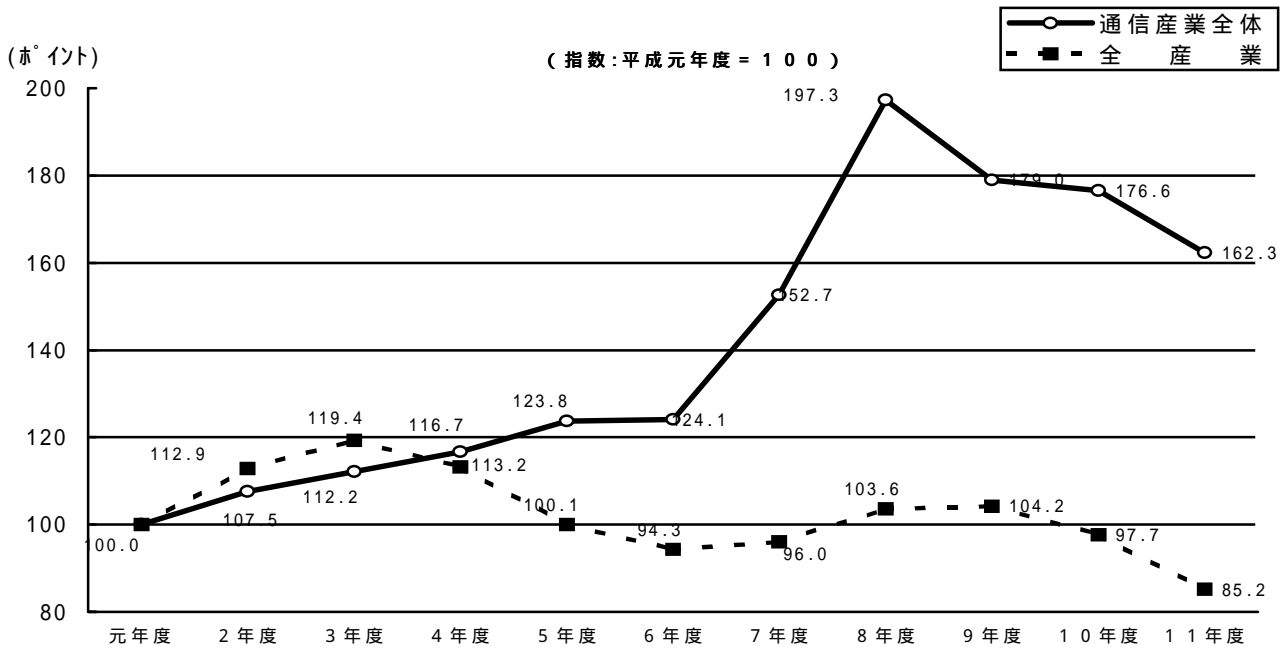
注1：経済企画庁「法人企業動向調査(平成11年3調査)」による。

注2：業種の順番は、平成11年度設備投資計画額の大きい順(1兆円以上)である。

注3：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

## 設備投資額の推移

(第1図)



[単位: 億円]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通信産業全体	24,936	26,815	27,975	29,111	30,863	30,945	38,069	49,192	44,637	44,029	40,461
全産業	432,752	488,577	516,499	489,844	433,065	408,221	415,534	448,127	450,966	422,869	368,627

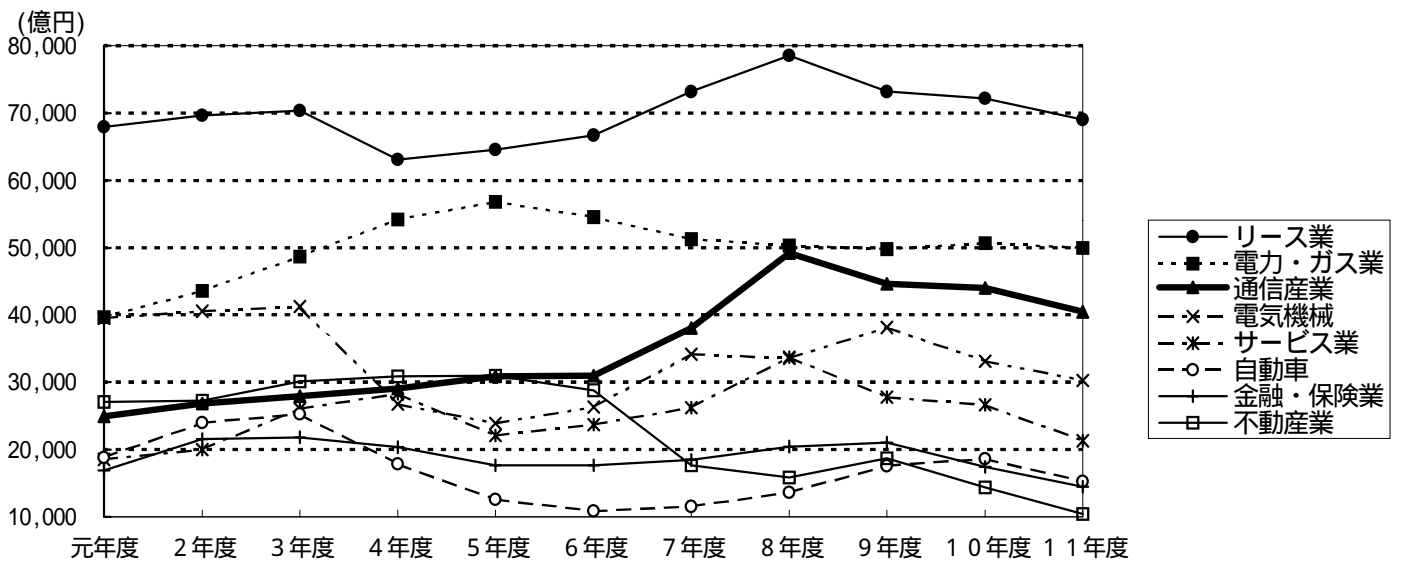
[単位: %]

全産業に占める割合	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	5.8	5.5	5.4	5.9	7.1	7.6	9.2	11.0	9.9	10.4	11.0

注: 全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

## 主要産業の設備投資額の推移

(第2図)



注: 通信産業以外の産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

## 通信産業設備投資等実態調査

本調査は、電気通信事業及び放送事業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計として平成元年度から年2回実施しているもの。今回（平成11年3月調査）で20回目の調査となる。

### 【調査対象】

電気通信事業及び放送事業を営む事業者。ただし、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は全事業者、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社のみ、ケーブルテレビ事業は引込端子数1万以上の株式会社のみを調査対象としている。

### 【調査方法】

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施

### 【調査時期】

平成11年3月

### 【回答事業者数】

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
第一種電気通信事業	166	153	92.2
第二種電気通信事業	1,101	407	37.0
民間放送事業	432	375	86.8
ケーブルテレビ事業	232	196	84.5
合 計	1,931	1,131	58.6

注1 NHKについては、本調査の調査対象としていないが、NHKを含めて集計した。

注2 集計表の金額については、端数処理の都合上、合計と内訳の合算値が一致しないことがある。